



企業の 53.4%が正社員不足 コロナ禍以降で最も深刻

初任給など高まる「賃上げ」の機運、
中小企業が追い付けるかが焦点

人手不足に対する企業の動向調査(2025年1月)



本件照会先

旭 海太郎 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/02/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年1月時点で、正社員が「不足」と感じている企業の割合は53.4%となり、コロナ禍(2020年4月)以降で最も高くなった。非正社員の不足を感じている企業は、30.6%だった。今後は初任給などの賃上げが、人材の確保・定着に向けて焦点となるだろう。大企業を中心とした「初任給30万円時代」とも言われるなか、賃上げ機運に追いつけない中小企業が増加することも予想され、今後も「人手不足倒産」のリスクには注意が必要だ。

調査期間は2025年1月20日～1月31日。調査対象は全国2万6,765社、有効回答企業1万1,014社、回答率41.2%

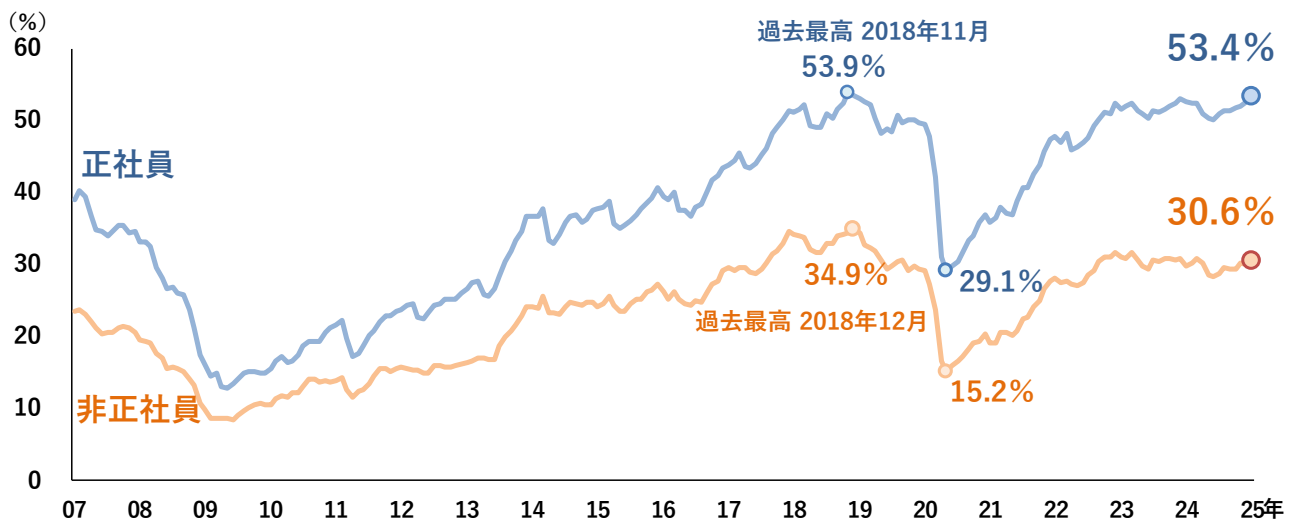
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年1月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 53.4%、非正社員では 30.6%と高止まり

慢性化する人手不足は、さらに深刻なステージを迎えている。2025年1月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は53.4%だった。コロナ禍(2020年4月)以降で過去最高に達し、上昇に歯止めがかからない。1月としては、これまでで最も高かった2024年(52.6%)を上回り、4年連続の上昇となった。

非正社員の人手不足割合は30.6%となり、1月としては2年ぶりに3割を上回り、過去4番目(過去最高=2019年、34.4%)の水準だった。正社員においては人手不足が一層深刻になりつつあるとともに、非正社員の不足感も高止まりで推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:SE 不足が顕著な「情報サービス」が 72.5%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「情報サービス」が72.5%で最も高かった。前年同月比4.5pt低下だったものの、顕著なシステムエンジニア不足が影響し、依然として業種別トップの状況が続いている。

また、同じく7割を上回った「建設」(70.4%)も深刻だ。昨年4月に時間外労働の新たな上限規制が設けられた「2024年問題」から、間もなく1年が経過しようとしているなかで、企業からは「仕事量はあるが、働き方改革や人件費上昇の影響で、単に受注すれば良いという考えにならない」(一般電気工事、茨城県)、「職人の高齢化、若手の育成不足のため協力業者が少なくなっている」(土木工事、山口県)などの声あげられている。

その他、「メンテナンス・警備・検査」(66.5%)や「運輸・倉庫」(66.4%)など、8業種が6割台で続いた。

非正社員:「人材派遣・紹介」がトップ、「飲食店」は大きく低下

非正社員の人手不足割合は「人材派遣・紹介」が65.3%で最も高かった。業種別トップとなるのは2021年6月以来、3年7カ月ぶり。国内全体が深刻な人手不足のなか、派遣人材によって労働力を補う動きが活発化したことが背景にある。企業からは「人材の引き合いが多くなり、それに対して提供が追い付いていない」(労働者派遣、福岡県)といった声が聞かれた。

「人材派遣・紹介」業界の人手不足割合 月次推移



これまで非正社員において人手不足が顕著だった「飲食店」(60.7%)と「旅館・ホテル」(50.0%)は、それぞれの人手不足割合が大きく低下したことによって順位が変動した。両業種とも就業者の多くを非正社員が占めるなかで、コロナ禍で落ち込んだ非正社員の数も足元で回復していることや、DX化の浸透、スポットワークの普及などが進んできていると考えられる。

加えて、百貨店やコンビニエンスストアなどの「各種商品小売」(56.8%)や、食品スーパーをはじめ野菜・鮮魚など各種食品を扱う「飲食料品小売」(54.5%)など、個人向けの小売・サービス業を中心とした労働集約型の業種が上位だった。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員					
	(%)				(%)				
	2023年1月	2024年1月	2025年1月		2023年1月	2024年1月	2025年1月		
1	情報サービス	73.1	↑ 77.0	↓ 72.5	1	人材派遣・紹介	60.5	↑ 62.0	↑ 65.3
2	建設	65.6	↑ 69.2	↑ 70.4	2	飲食店	80.4	↓ 72.2	↓ 60.7
3	メンテナンス・警備・検査	68.7	↓ 68.4	↓ 66.5	3	各種商品小売	50.9	↑ 59.6	↓ 56.8
4	運輸・倉庫	62.2	↑ 65.3	↑ 66.4	4	飲食料品小売	56.0	↓ 51.4	↑ 54.5
5	リース・賃貸	54.2	↑ 66.7	↓ 65.9	5	メンテナンス・警備・検査	47.9	↑ 52.0	↑ 53.3
6	金融	62.7	↑ 65.2	↓ 63.7	6	娯楽サービス	49.0	↓ 40.0	↑ 51.1
7	専門サービス	55.3	↓ 53.0	↑ 62.6	7	旅館・ホテル	81.1	↓ 59.6	↓ 50.0
8	人材派遣・紹介	63.2	↓ 53.2	↑ 61.9	8	教育サービス	38.2	↑ 45.0	↑ 47.7
9	自動車・同部品小売	63.0	↓ 61.7	↓ 60.8	9	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.5	↓ 37.9	↑ 45.1
10	旅館・ホテル	77.8	↓ 68.6	↓ 60.2	10	金融	41.9	↑ 46.5	↓ 43.2

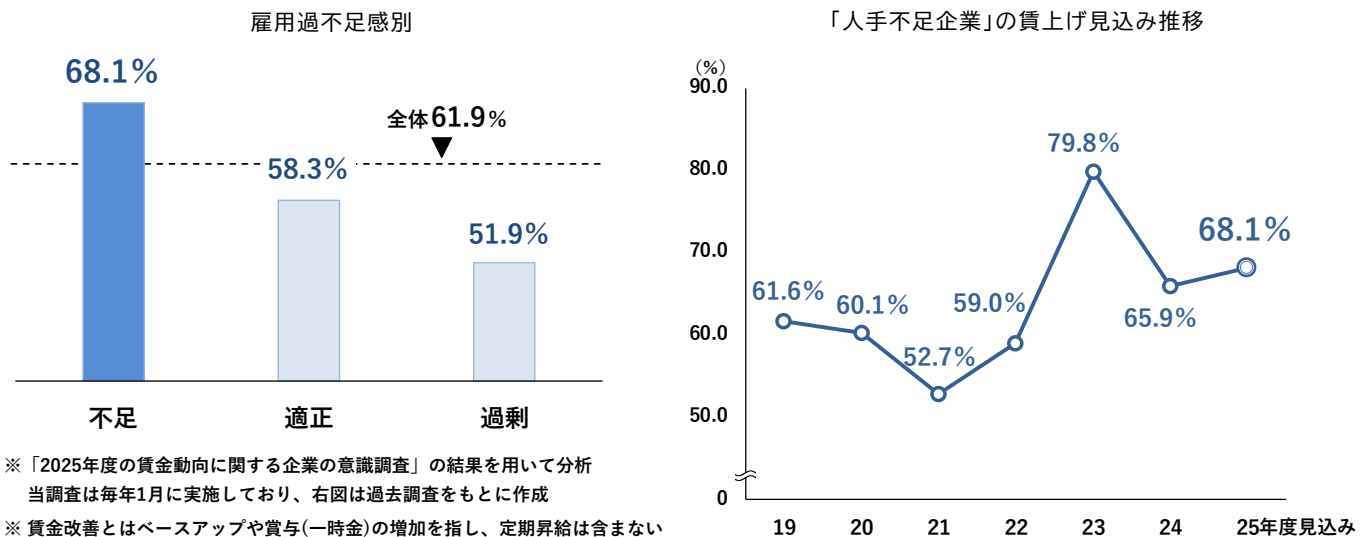
※母数が20社以上の業種が対象

「人手不足企業」の賃上げ見込みは 68.1%、全体を上回る

帝国データバンクが2月20日に発表した「2025年度の賃金動向に関する企業の意識調査」では、2025年度における正社員の賃上げ実施を見込んでいる企業の割合は、61.9%だった。その内訳を雇用過不足感別に比較すると、人手不足を感じている企業では68.1%にのぼり、全体を大きく上回った。その他、「適正」が58.3%、「過剰」が51.9%だった。

当調査は毎年1月に実施しており過去の推移をみると、2020年度以前は6割をやや上回る水準で推移していたものの、コロナ禍による業績悪化で人件費の上積みが難しくなったことが影響し、5割台に低下。そうしたなか、2023年度は飲食料品や日用品の値上げが相次いだことを受けて賃上げ機運が高まり、79.8%まで上昇。そして2025年度の見込みは、前年度比+2.2ptの68.1%となり、足元ではコロナ禍以前を上回る賃上げ機運が生じているといえる。

2025年度 正社員の賃上げ実施見込み



人手不足に関連した、賃上げに関する企業の声

キーワード	主なコメント
社会保険料	賃金を上げているが、社会保険料などで結局20%以上も手取りが減るので、社員たちから「給料が上がらない」と思われてしまう(スポーツ用品小売業、北海道)
コスト高	人材確保のため、非正社員の賃金上昇を見込んでいるが、正社員の賃上げには至っていない。運賃、保管料、光熱費などの各種コスト高騰によって、利益確保が難しい(米麦卸売、福島県)
価格転嫁	今までの給与水準では採用活動が非常に難しくなっている。給与水準の引上げを行いたい、取引先への価格転嫁の交渉が進まず、ベースアップの財源が確保できていない(一般貨物自動車運送、岩手県)
初任給	高校生を含めた新卒採用が非常に厳しい。初任給を上げてても反応が芳しくなく、入社希望者が増えないのではないか(金属プレス製品製造、福島県)
転職	人手不足のなか、働き手が仕事をより厳しく選ぶようになり、不満があれば簡単に転職してしまう。このまま何も手を打たないと、高い時給の仕事ばかりに人手が集中してしまう(電子応用装置製造業、北海道)
中小企業	大企業は業績の下支えで大幅な賃金アップも可能だと思うが、中小企業は業績の向上が望めないなか、従業員の生活を支えるため少しでも賃金アップを模索していきたい(印刷・製本・紙工機械製造、埼玉県)
最低賃金	最低賃金の上昇によって非正社員から年収130万円を超えないよう労働時間を調整したいとの要望があり、そのため働く時間を少なくせざるを得ない。人手不足の傾向が続く要因である(印刷業、秋田県)

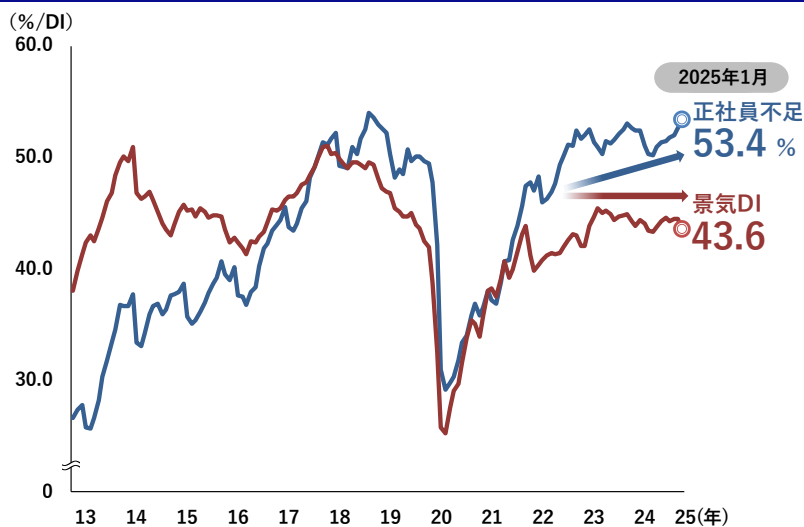
まとめ:景況感は横ばいながらも人手不足は深刻 大企業の初任給引き上げに中小企業が追い付けるか

2025年1月時点で、正社員の人手不足を感じている企業は53.4%、非正社員では30.6%となった。調査開始以降で最も高かった2018年11月(53.9%)に迫る水準で推移している。当時は景況感が上向くなかで人手不足割合も上昇していたが、足元の景況感は上昇局面ではない点において、当時とは状況が大きく異なる。人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた2010年代中頃以降、基本的には景況感に連動する形で人手不足割合も推移しており、有効求人倍率においても高水準だった。コロナ禍に見舞われた2020年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み人手不足も一時的に緩和された。その後、徐々に経済活動が回復に向かったものの、2022年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず人手不足割合は再び顕在化し、ついにコロナ禍以降で最も深刻な水準に達した。

そうしたなか、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024年に342件発生¹。調査を開始した2013年以降で、2年連続で過去最多を更新した。さらに直近の2025年1月には39件発生し、月次ベースでは過去2番目の件数を記録している。昨今は、「2024年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、就業人口は増加しているものの、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は2025年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給30万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査²では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

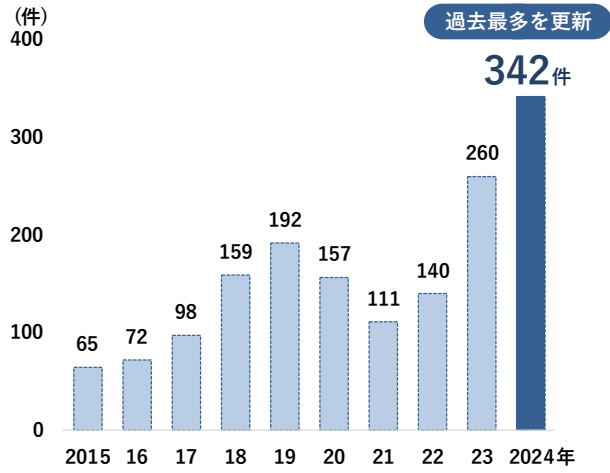
正社員の人手不足割合・景気DIの月次推移



¹ 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査(2024年)」2025年1月9日発表

² 帝国データバンク「初任給に関する企業の動向アンケート(2025年度)」2025年2月14日発表

人手不足倒産 年間推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,765社、有効回答企業1万1,014社、回答率41.2%)

(1) 地域

北海道	501	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	785	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,793
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	871	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	748
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,238	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	529	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	963
合計		11,014	

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	147	小売	飲食料品小売業	143	
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	81	
建設	1,660	(832)	医薬品・日用雑貨品小売業	50	
不動産	456		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業		293	家電・情報機器小売業	71
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		126	自動車・同部品小売業	143
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		182	専門商品小売業	257
	パルプ・紙・紙加工品製造業		80	各種商品小売業	46
	出版・印刷		181	その他の小売業	16
(2,575)	化学品製造業		335	運輸・倉庫	434
	鉄鋼・非鉄・鉱業		449	飲食店	123
	機械製造業		436	電気通信業	9
	電気機械製造業	268	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	93	
	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	90	
	その他製造業	62	娯楽サービス	102	
卸売	飲食料品卸売業	320	放送業	20	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	148	メンテナンス・警備・検査業	259	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	268	広告関連業	126	
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	526	
	化学品卸売業	217	人材派遣・紹介業	105	
	再生資源卸売業	42	専門サービス業	417	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	236	医療・福祉・保健衛生業	107	
	機械・器具卸売業	748	教育サービス業	46	
	その他の卸売業	302	その他サービス業	270	
			その他	36	
合計		11,014			

(3) 規模

大企業	1,685	15.3%
中小企業	9,329	84.7%
(うち小規模企業)	(3,737)	(33.9%)
合計	11,014	100.0%
(うち上場企業)	(220)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング